

2018年8月23日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
1番5号 PMO 日本橋江戸通
TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<https://www.fcr.co.jp/>

広報課 03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

PE系フィルムから生分解性プラスチックフィルム・シートまで フィルム・シートの国内 / 世界市場を調査

主要品目

PE系フィルムの世界市場 2022年に5兆2,078億円を予測
・・・容器・包装向けを中心に年率3%台の成長。世界市場全体の拡大をけん引

注目品目

アクリル系フィルム（光学用）の世界市場 2022年に405億円を予測
・・・国内では中小型ディスプレイ向けを中心に堅調、海外ではTVでの採用増加に期待

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839）は、容器・包装分野ではレンジアップ対応の耐熱容器や環境に配慮した包装に対するニーズの高まり、自動車分野では環境対応車の生産台数の増加や、ADAS・自動運転や車載ディスプレイ・タッチパネルの搭載率増加などを背景に需要が増加しているプラスチックフィルム・シートの市場を調査した。

その結果を「**2018年 プラスチックフィルム・シートの現状と将来展望**」にまとめた。

<主要品目市場>

1. PE系フィルム

	2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
世界市場	4兆5,550億円	100.4%	5兆2,078億円	114.8%
国内市場	4,318億円	109.2%	4,320億円	109.2%

国内市場は世界市場の内数

PE系フィルムは安価で大量生産が可能であり、主にレジ袋やごみ袋などに使用されている。市場規模は調査対象品目の中で最も大きい（世界・国内市場とも）

国内市場は非食品の容器・包装向けが90%弱、食品の容器・包装向けが10%弱となっている。数量ベースでは中食市場の拡大によりCVSの総菜包装を中心とした食品の容器・包装向けが増加しているが、省資源を目的とするレジ袋やごみ袋の使用枚数減少で非食品の容器・包装向けが減っており、縮小が続いている。一方、金額ベースでも縮小が続いていたが、2018年は値上げにより前年比9.2%増の4,318億円が見込まれ、以降は横ばいが予想される。

海外では日本のような包装文化はないが、経済成長とともに新興国で包装の採用が増加していくとみられ、世界市場は容器・包装向けを中心に年率3%台の成長が予測される。

<注目品目市場>

1. アクリル系フィルム（光学用）

	2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
世界市場	254億円	110.9%	405億円	176.9%
国内市場	109億円	105.8%	121億円	117.5%

国内市場は世界市場の内数

アクリル系フィルムは透明性や耐候性、加工性などに優れるが、ここでは透明性を生かした光学用途を対象とした。2014年以降、ディスプレイの偏光板保護フィルムとして採用が広がった。競合するTACフィルムより吸湿性が低く、熱による寸法変化が少ない点が評価されており、世界市場において2022年に向け最も成長率の高い品目である。

国内市場は中小型ディスプレイ向けを中心に堅調な拡大を続けている。

海外市場はTVでの採用増加により大幅な拡大が期待されており、世界市場は2022年に2017年比76.9%増の405億円が予測される。

2. TPUフィルム・シート

	2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
世界市場	1,493億円	111.2%	2,098億円	156.2%
国内市場	93億円	112.0%	98億円	118.1%

国内市場は世界市場の内数

TPU(熱可塑性ポリウレタン)フィルム・シートは耐摩耗性や強度などから幅広い用途で採用されており、雑貨や衣類で最も需要が多い。

国内市場は自動車や医療品などの高機能品での採用増加が期待されており、今後は微増が予想される。

海外市場では特に自動車向けが大きく伸びている。TPUフィルム・シートは、耐摩耗性の高さや、独特の感触や風合いなどを有するため、ほかのフィルムやシートとの競合は弱く、今後も世界市場は堅調に拡大すると予想される。

3. 生分解性プラスチックフィルム・シート

	2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
世界市場	1,144億円	97.4%	1,244億円	105.9%
国内市場	44億円	110.0%	64億円	160.0%

国内市場は世界市場の内数

生分解性プラスチックフィルム・シートは、土に埋めると微生物の働きによってCO₂に分解されるため、環境負荷を抑制することができる。市場は特に国内で伸びている。

国内市場は農業用マルチフィルム向けが大部分を占める。光分解性農業用マルチフィルムの販売中止を受け、2016年、2017年は代替需要が増加した。PE系などの石油由来製品に比べてコスト高であるため、農業法人や比較的規模の大きい農家を中心に採用されているが、収穫後の回収が不要で労力や経費などを低減できるため、近年は中小規模の農家でも採用が進んでおり、今後の伸びが期待される。

海外市場ではレジ袋向けのウェイトが高い。農業用マルチフィルム向けも一定量あり、環境負荷低減ニーズが強い欧州を中心に伸びている。

<調査結果の概要>

1. フィルム・シート39品目の世界市場

2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
1兆5,523億円	99.9%	1兆2,004億円	110.5%

フィルム・シート39品目の世界市場は、2018年に5,584万トン、1兆5,523億円が見込まれる。金額ベースで市場規模が大きいのはPVCフィルム、PE系フィルム、PPフィルム、PETフィルム(包装用)、PMMAシート、PCシートである。市場は最も規模の大きいPE系フィルムがけん引し、2022年に6,304万トン、1兆2,004億円が予測される。

なお、今後の成長率(2018年見込/2022年予測)が高いのはアクリル系フィルム(光学用)、COP・COCフィルム、TPUフィルム・シートである。アクリル系フィルム(光学用)は偏光板保護フィルムとしての採用が増加している。COP・COCフィルムはLCD需要に加え、単価の高いOLED向けが増加している。TPUフィルム・シートは衣類や自動車内装材で採用が増加している。

2. フィルム・シート47品目の国内市場

2018年見込	2017年比	2022年予測	2017年比
1兆6,859億円	105.9%	1兆7,501億円	110.0%

フィルム・シート47品目の国内市場は、2018年に361万トン、PE系フィルムやPPフィルムなどの値

上げを背景に1兆6,859億円が見込まれる。規模の大きい汎用樹脂フィルム市場が成熟していることから、全体市場は大幅な拡大がみられず、2022年に370万トン、1兆7,501億円が予測される。

なお、今後の成長率(2018年見込/2022年予測)が高いのはCOP・COCフィルム、生分解性プラスチックフィルム・シート、PVDFフィルムである。COP・COCフィルムは高価格なOLE用位相差フィルムとしての採用が増加している。生分解性プラスチックフィルム・シートは農業用マルチフィルム向けが好調である。PVDFフィルムは建材などを中心に採用アプリケーションの増加が期待される。

<調査対象>

調査対象品目

樹脂系フィルム			
PVCフィルム	PE系フィルム	PPフィルム	
PO系フィルム 1	PSフィルム	PVAフィルム(光学用)	
PVAフィルム(その他)	EVOH系フィルム	PVDCフィルム	
PVDC系共押出フィルム	EVAフィルム	PVBフィルム	
アクリル系フィルム(光学用)	アクリル系フィルム(その他)	TPUフィルム・シート	
セロハン	TACフィルム		
エンブラ・スーパーエンブラフィルム			
PAフィルム	PCフィルム	COP・COCフィルム	
PETフィルム(包装用)	PETフィルム(光学用)	PETフィルム(工業用・その他)	
PENフィルム	PBTフィルム	超高分子量PEフィルム・シート	
PTFEフィルム・シート	ETFEフィルム	PVFフィルム	
PVDFフィルム	その他フッ素フィルム	PPSフィルム	
LCPフィルム	PEIフィルム	PIフィルム	
PEEKフィルム・シート			
シート			
PP系シート 1	A-PET・O-PETシート 1	PETプレート 1	
HIPSシート 1	OPSシート	EVOH系共押出シート 1	
PMMAシート	PCシート		
その他フィルム・シート			
PLAフィルム・シート 1	バイオプラスチックフィルム・シート 1	生分解性プラスチックフィルム・シート	
リサイクルPETフィルム・シート 1 2	可食フィルム 1 2		

1 世界市場対象外、 2 国内市場対象外

企業事例分析 参入メーカー10社

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間>

2018年4月~7月

以上

資料タイトル : 「2018年 プラスチックフィルム・シートの現状と将来展望」	
体 裁 :	A4判 370頁
価 格 :	書籍版 150,000円+税 書籍/PDF版セット 170,000円+税 ネットワークパッケージ版 300,000円+税
発 行 所 :	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 URL: https://www.fcr.co.jp e-mail: info@fcr.co.jp
調 査 ・ 編 集 :	研究開発本部 第二部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/	